⑩ 日本 国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61 – 245749

(f) Int Cl. 4

識別記号

庁内整理番号

④公開 昭和61年(1986)11月1日

H 04 L 27/00 H 04 B 14/04 H 04 J 1/08

E-8226-5K Z-7323-5K 8226-5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

69発明の名称

CATV用PCM信号伝送方式

21)特 願 昭60-87929

23出 願 昭60(1985)4月24日

啓 二 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

日本電気株式会社 ⑪出 願 人

東京都港区芝5丁目33番1号

個代 理 人 弁理士 内原

膃

1. 発明の名称

CATV用PCM信号伝送方式

2. 特許請求の範囲

(1) PCM信号で第1の搬送波を位相変調したあ と更に第2の搬送波を振幅変調して所要側波帯の 変調信号を送出する2段変調回路を少くとも一つ 有する送信装置と,前配変調信号を受信し直接に 位相復調して前記PCM信号を再生する1段復調 回路を少くとも一つ有する受信装置とを備えたこ とを特徴とするCATV用PCM信号伝送方式。 (2) 前記復調回路は、前記第1および第2の搬送 波の各周波数の和および差のいずれか一方に等し い周波数をもつ第3の版送波で前記変調信号を问 期検波して前記位相復調を行う特許請求の範囲第 (1)項配載のCATV用PCM信号伝送方式。 (3) 前記第3の搬送波は、前記送信装置から前記

受信装置へ送られてくる予め定めた周波数をもつ

基準波の該周波数成分を含む搬送波に応答して発 生される特許請求の範囲第(2)項記載のCATV用 PCM信号伝送方式。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明はCATV用PCM信号伝送方式、特に CATV(有線テレビジョン)回線を通して音声 ヤデータなどのPCM信号を伝送するのに好適な CATV用PCM信号伝送方式に與する。

〔従来の技術〕

CATV回線でPCM信号を伝送する方式とし て従来、将顧昭59-179688号明細書記載の 方式がある。

第3図は上記の従来のCATV用PCM信号伝 送方式の構成例を示すプロック図である。送信端 側の装置は、音声信号やデータ信号をパルス符号 変調し(必要に応じて時分割多重化し)て得られ る P C M 信号(1) ないし P C M 信号 (n) でそれぞれ 周波数 10の第1の搬送波を多相差動位相変調する

ための位相変調回路1-1ないし1-nと、位相 変調回路1-1ないし1-nが送出する位相変調 信号でそれぞれ周波数fiないし周波数fnをもつ 第2の歌送波を振幅変調するための振幅変調回路 2-1ないし2-nとをそれぞれ有するn個の2 段変調手段を具備している。送信端側の装置とない。 送信号と、予め定めたチャンネル帯域内に配置するよう変調したテレビジョン信号とを重量して、 その結果得られる周波数分割多重化(FDM)信号 をCATV伝送路10へ送出するための合成回路 3を備えている。

受信端側の装置は、CATV伝送路10を介して送信端側から送られてくるFDM信号を、テレビジョン信号用の各チャンネルおよび振幅復調回路5-1ないし5-nにそれぞれ所定のレベルで分配(あるいは切換え接続)するための分配回路4を備えている。テレビジョン信号用の各チャンネルでは、チャンネル帯域を選択するチューナ(図示省略)でFDM信号に含まれているテレビジョ

上述した従来のCATV用PCM信号伝送方式では、利用者端末側の受信装置内に設けた2段復調手段の回路規模が大きくなり、受信装置がある。すると共に高価格化するといり問題点がある。すなわち、振暢復調回路および位相復調回路を有する2段復調手段では、各段毎に復調器を要する上に、各段の復調後にそれぞれ不要信号成分を抑圧するためのフィルタを必要とするので、回路規模が大きくならざるを得ない。その上、通常のCATV方式では、CATV伝送路に多数の利用者端末を分版接続するので、受信装置の高価格化によりCATV方式の設置費用もかなり増大する。

本発明の目的は、上述の問題点を解決し利用者 端末用装置を従来よりも小形化・低価格化できる CATV用PCM信号伝送方式を提供することに ある。

[問題点を解決するための手段]

本発明の方式は、PCM信号で第1の搬送波を 位相変調したあと更に第2の搬送波を振幅変調し て所要側波帯の変調信号を送出する2段変調回路 ン信号成分を抽出する。振幅復調回路5-1ない し5-nにはそれぞれ位相復調回路6-1ないし 6-nを接続して、PCM信号(1)ないしPCM信 号(n)に復調するためのn個の2段復調手段を構 成してある。例えば振幅復調回路5-1では、受 信したFDM信号を帯域フィルタ(BPF)11に 通して、テレビジョン信号と、PCM信号(1)以外 の変調信号とを含む周波数帯域の信号成分を抑圧 し、РСМ信号(1)の変調信号を含む周波数帯域の 信号成分を通過し、これを復調器12へ送る。復 調器12は、周波数 f1の第2の搬送波で振幅復調 を行い、振幅復調した信号を帯域フィルタ(BPF) 13へ送る。BPF13は、振幅復調信号中の不要 帝域成分を抑圧して、PCM信号(1)の位相変調信 号を復元し、これを位相復調回路6-1に送る。 位相復調回路6-1は、周波数分をもつ第1の搬 送波で位相復調を行ってPCM信号(1)を再生する。 他の2段復調手段でも、同様の処理過程によりP CM信号を再生する。

(発明が解決しようとする問題点)

を少くとも一つ有する送信装置と,前記変調信号を受信し直接に位相復調して前記PCM信号を再生する1段復調回路を少くとも一つ有する受信装置とを備えている。

〔寒施例〕

次に、本発明について図面を診照して説明する。 第1図は本発明の一実施例を示すプロック図である。同図の方式は、従来の方式(第3図診照) における受信端側装置中のn個の2段復調手段の 代りに、n個の1段復調手段を設けるようにした ものである。例えば、PCM信号(1)を再生するための復調経路には、受信FDM信号に含まれているPCM信号(1)の変調信号の周波数帯域の信号成分を通過し他の信号成分(すなわち、テレビジョン信号や、PCM信号(1)以外の変調信号の高波数 が破の信号成分)を抑圧するための帯域フィルタ (BPF)7-1と、BPF7-1から送られてくるア にはっているというではませた。 のでは、BPF7-1から送られてくるア にはっているというではませた。 のでは、BPF7-1から送られてくるア にはっている。 のでは、BPF7-1から送られてくるア にはっている。 のでは、BPF7-1から送られてくるア 回路 2 - 1 で上部側波帯(または下部側波帯)を 送出する場合、周波数 f1+fo(または f1-fo) に等しく設定しておく。位相復調回路 8 - 1 とし ては、例えば多相位相変調方式の場合には、同期 検波方式による多相位相復調回路を使用する。他 の復調経路でも、同様の処理過程により P C M 信 号を再生する。なお、位相復調回路 8 - 1 として 遅延検波方式の復調回路を使用しても良く、この 場合には第3の搬送波が不要になる。

本実施例では、従来の方式の場合と比べて復調 器およびそのあとに接続するフィルタの個数を減 らすことができ、従来よりも小形で低価格の装置 が得られる。

本実施例で、同期検波方式を適用した位相復調回路8-1ないし8-nを使用する場合、PCM信号(n)の各変調信号がそれでれ周波数f1*ないし周波数fn*の第3搬送波成分を含んでおれば、受信端側の装置内に搬送波再生回路を設け、受信信号から各第3搬送波成分を抽出し再生して位相復調回路8-1ないし8-n

る関係が成立している。更に基準波信号は変調器 21に送られて周波数fcの搬送波を変調し、この 変調信号は帯域フィルタ(BPF)22へ送られる。 BPF22を通り不要帯域成分を除去された変調信 号は、合成回路3でFDM信号に重量されて送信 される。

受信端側では、帯域フィルタ(BPF)23で抽出された基準波の変調信号が復調器24で復調され、周波数faの基準波信号に復元される。この基準波信号は、周波数量倍用の位相同期回路(PLL)25-1ないし25-nに送られて、それぞれ周波数f1*ないし周波数f1*をもつ第3の搬送波を発生させる。但し、fk*=fk+f0(あるいは、fk*=fk+f0)なる関係が成立している。

なお変調器21および復調器24での変復調方式は、振幅変復調あるいは周波数変復調などを適宜に用いる。このように基準波の変調信号をPCM信号の変調信号と同時に伝送することにより、同期検波用の第3の搬送波を高い周波数精度で容

に与えれば良い。 P C M 信号(1)ないし P C M 信号(n)の各変調信号がそれぞれ第3搬送波成分を実質的に含んでおらず、受信信号から第3搬送波成分を再生できない場合には、次に説明するように、受信端側で第3の搬送波を発生するための基準となる局放数をもつ基準波信号を送信端側で作成し、この基準波信号を変調してFD M 信号に重叠させ伝送して、受信端側で基準波信号から第3の搬送波を発生するようにすれば良い。

第2図は、第1図の方式において送信端側から 基準被信号の変調信号を送信しこれに応答して受 信端側で第3の搬送波を発生するための、搬送波 発生手段を例示するプロック図である。送信端側 に設けた位相同期回路(PLL)20-1ないし20nはいずれも周波数変換用のPLLであり、周波 数foをもつ第1の搬送波と、周波数faをもつ基 準波信号とを受けて、それぞれ周波数fiないし周 波数fnをもつ第2の搬送波に変換する。但し、 fk=Nk・fa-fo(あるいは、fk=Nk・fa+ fo.k=1,…,n,各Nkは予め定めた正整数)な

易に発生することができる。

〔発明の効果〕

以上説明したように本発明には、利用者端末用 装置を従来よりも小形化・低価格化したCATV 用PCM信号伝送方式を実現できるという効果が ある。

4. 図面の簡単な説明

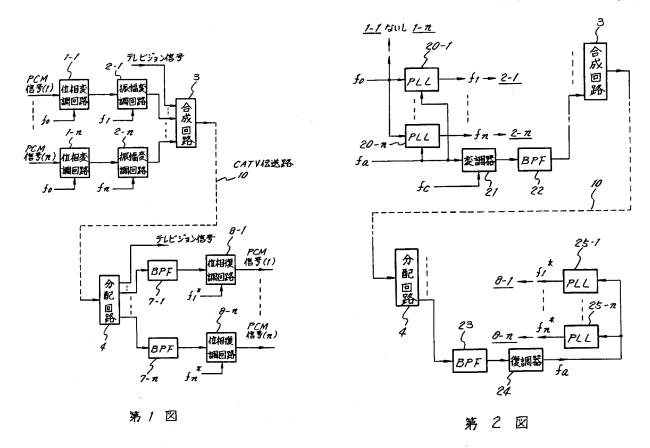
第1図および第2図はいずれも本発明の実施例を示すプロック図、第3図は従来のCATV用PCM信号伝送方式を例示するプロック図である。

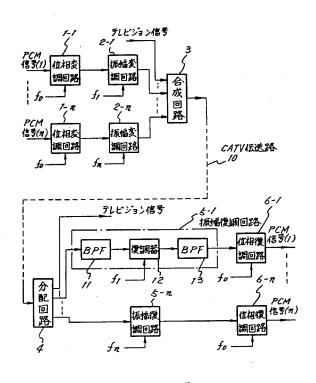
1-1~1-n……位相変調回路、2-1~2~n ……振幅変調回路、3……合成回路、4……分配 回路、7-1~7-n、22,23……帯域フィルタ (BPF)、8-1~8-n……位相復関回路、20-1~20-n、25-1~25-n ……位相何期回路 (PLL)、21……変調器、24……復調器。

代理人 弁理士 内 原



特開昭61-245749 (4)





第 3 図